

【当ファンドの特徴】

当ファンドの投資目的は、クレディ・スイス・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・インデックスに連動する社債への投資を通じて、元本の成長の機会を投資家に提供することです。参照するクレディ・スイス・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・インデックスは、エマージング・インフラストラクチャー関連企業から、HOLTを活用して株式をスコアリングするルールに基づく方式によって選定された上場株式40銘柄を均等加重して構築されています。

【当ファンドのパフォーマンス】

2010年 7月末現在

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2007年												2.36%	2.36%
2008年	-13.22%	10.84%	-3.39%	5.40%	5.89%	-8.14%	-5.77%	-8.55%	-25.04%	-34.11%	-8.17%	6.61%	-60.30%
2009年	-4.55%	-11.11%	4.99%	20.83%	12.54%	-0.12%	6.94%	1.58%	1.61%	-1.49%	-1.24%	2.81%	33.56%
2010年	-2.22%	0.55%	7.01%	2.28%	-16.40%	0.86%	10.43%						0.20%

1口当たりの純資産価格	:	54.39 米ドル
純資産総額	:	14,108,110.40 米ドル

ファンド設定来パフォーマンス	:	-45.61%
----------------	---	---------

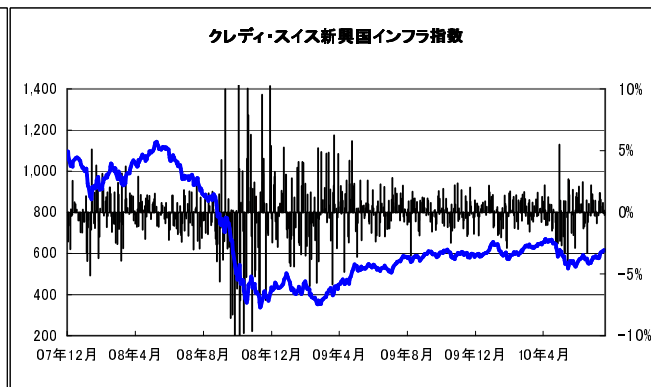
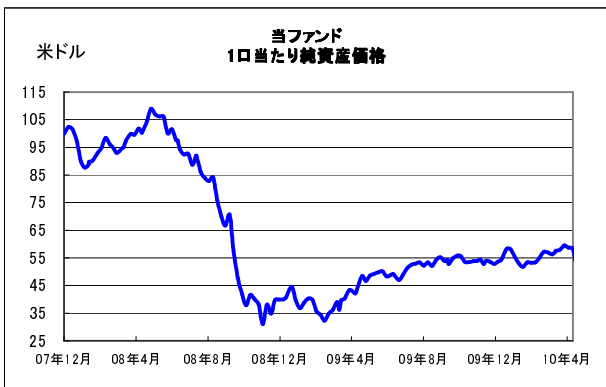
【連動先指数のパフォーマンス】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2007年												2.43%	2.43%
2008年	-13.87%	10.68%	-2.76%	7.20%	5.44%	-8.00%	-6.09%	-8.15%	-25.11%	-32.27%	-7.66%	8.33%	-55.29%
2009年	-7.71%	-9.53%	7.14%	19.41%	10.48%	-0.21%	8.46%	2.13%	1.21%	-2.77%	0.16%	3.85%	33.52%
2010年	-1.95%	1.46%	6.37%	2.22%	-14.68%	-0.54%	11.10%						1.99%

* 2007年12月の月次パフォーマンスは、当ファンドの最初の評価日である12月21日から、12月末までの期間で計算しています。

* 当ファンドの連動先指数の当初開始値は、2007年12月20日と21日の連動先指数終値の平均値となります。

* 当ファンドのパフォーマンスは、信託報酬等の諸費用をファンドにて負担する等により、連動先指数のパフォーマンスと乖離することがあります。



出所: Bloomberg

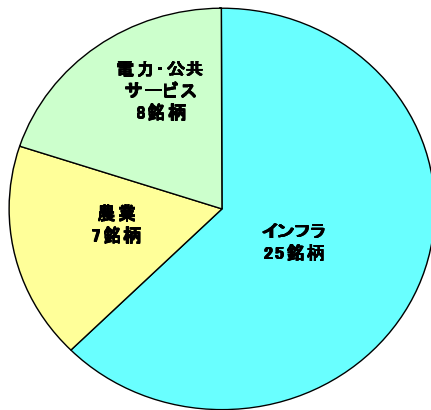
【当月の連動先指数の推移についてのコメント】

クレディ・スイス・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー指数(“連動先指数”)の7月の月次リターンは、ドルベースで11.10%となりました。同期間のMSCI Worldインデックスは、ドルベースで8.13%でした。

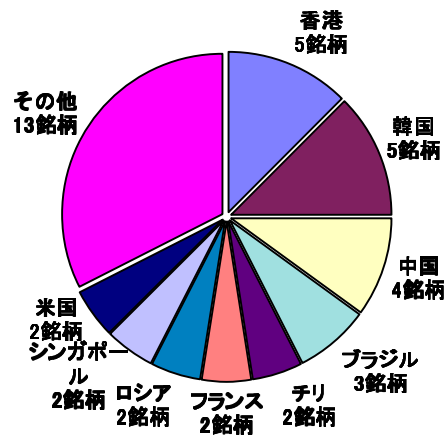
月初にIMFがグローバル経済成長率予想を引き上げ、また月末近くに発表されたストレステストの結果が市場の不安感を取り除いたことから、各国の主要株価指数は徐々に力強いパフォーマンスを見せました。7月の当連動先指数に関しては、景況感の改善を背景に、景気敏感銘柄の多いインフラストラクチャー関連が指数のパフォーマンスを引っ張る形になり、MSCI Worldインデックスを大きくアウトパフォームしました。

当ファンドは、2007年12月21日の設定日に100で運用が開始され、7月末現在の設定来リターンはマイナス45.61%となりました。同期間中の連動先指数は、マイナス40.75%となっています。

【連動先指数のテーマ別構成の内訳】



【連動先指数の地域別の内訳】



【連動先指数の上位10銘柄】 2010年6月末現在

順位	銘柄名称	国籍	セクター	組入比率(%)
1	Enersis SA	チリ	電力・公益サービス	2.7%
2	ENDESA-Emp Nac de Elec (CH)	チリ	電力・公益サービス	2.7%
3	Vodafone Group	英国	インフラ	2.7%
4	China Resources Power Hldgs Co	香港	電力・公益サービス	2.7%
5	China Mobile (Hong Kong)	香港	インフラ	2.6%
6	POSCO	韓国	インフラ	2.6%
7	Telefonica SA	スペイン	インフラ	2.6%
8	Vivo Participacoes SA	英国	インフラ	2.6%
9	China Railway Construction Corp H	中国	インフラ	2.6%
10	CEZ-Ceske Energeticke Zavody	チェコ	電力・公益サービス	2.6%

【当ファンドの概要】

- 形態 : ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)
- 通貨 : 米ドル建て
- 分配金 : 支払いの予定なし
- 申込手数料 : 申込金額の5.25%(税抜5.00%)を上限として、販売会社が定める料率
- 申込単位 : 10口以上10口単位
- 申込価格 : 各評価日における受益証券1口当たりの純資産価格
- 評価日 : 毎週金曜日(ただし、金曜日が営業日でない場合は前営業日)または、受託会社とその裁量で随時決定するその他の営業日。営業日とは、東京、ロンドン、ニューヨーク、香港およびシンガポールにおいて銀行が営業している日(土曜日と日曜日を除く)をいいます。
- 信託財産留保金 : 当該買戻日における1口当たり純資産価格に0.30%を乗じた額
- 買戻価格 : 買戻日における受益証券1口当たりの純資産価格から、信託財産留保金を差し引いた価格
- 買戻日 : 原則として平成20年3月21日以降の毎評価日。ただし、平成21年12月25日及び平成22年1月1日は除く。
- 詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご参照下さい。

<p>ご留意事項</p> <p>本レポートは、クレディ・スイス エマージング・インフラ・ファンド(愛称:新興国社会基盤 40、以下「当ファンド」といいます。)の運用状況に関する情報提供を目的に、クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが作成した月次レポートに基づき、キャピタル・パートナーズ証券が翻訳・作成したものです。本レポートは、当ファンドの取引を勧誘又は推奨するものではなく、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。</p> <p>本レポートは弊社が信頼できると考える情報等に基づいて作成されておりますが、その正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。また、本レポート中のグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。</p> <p>当ファンドは値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります)ので、当ファンドの基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。したがって投資元本が保証されているものではなく、ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。</p> <p>投資信託は金融機関の預金と異なり、預金保険の対象ではありません。</p> <p>投資をされる際には、契約締結前交付書面又は投資信託説明書(交付目論見書)などで投資リスク及びご負担いただく手数料などの諸費用についてよくご確認の上、ご自身の責任と判断をお願いします。</p>

<p>当ファンドの主な投資リスク</p> <p>当ファンドは、クレディ・スイス・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・インデックスに連動する社債(以下「連動債券」といいます。)への投資を通じて、実質的に株式に投資しますので、実質的な組入株式や保有債券の価格の下落や、実質的な組入株式や保有債券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、金利の変動等の影響により、受益証券1口当たり純資産価額が下落し、損失を被ることがあります。当ファンドの主な投資リスクには、市場リスク、為替リスク、流動性リスク、カントリーリスク、地政学リスクなどがあります。</p>

お申込メモ	
● 信託期間	2157年12月20日まで(2007年12月20日設定)
● 収益分配	原則として分配は行わない
● 買付/買戻価額	評価日(通常毎週の金曜日)における1口当り純資産価額
● 買付単位	10口以上10口単位
● 買付申込日	評価日の1営業日前
● 買戻申込日	評価日の1営業日前
● 課税関係	現行の税制では買戻しにかかる損益は課税されない

関係法人	
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
販売会社	キャピタル・パートナーズ証券株式会社
受託会社	BNY ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク
保管銀行	クレディ・スイス・インターナショナル
財務顧問会社	

当ファンドにかかる費用等 注)NAV:純資産総額	
■ 申込手数料	お買付価額の4.20%(税抜4.00%)を上限として弊社が定める額 ※詳しくは販売会社にご確認下さい
■ 販売報酬	NAVの年率1%
■ 代行協会員報酬	NAVの年率0.3%
■ その他費用	管理報酬:年間5000ドル、受託報酬:年間25000ドル、副管理事務代行報酬:年間48000ドル、保管報酬:年間12000ドル、財務顧問報酬:NAVの年率0.3% 設立費用、監査費用、弁護士費用、事務管理費用などがかかります。 ※これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことが出来ません。

販売会社の概要			
商号等	キャピタル・パートナーズ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	加入協会	日本証券業協会
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋3-12-2 朝日ビルディング6階	資本金	2,850百万円(2010年3月31日現在)
		主な事業	金融商品取引業
		設立年月日	1999年12月27日
		連絡先	03-4543-1000(本店代表)または支店

<p>本資料のお問い合わせ先</p> <p>お客様の担当営業員 又は下記までお気軽にお問い合わせ下さい E-mail cs@capital.co.jp(※回答までに多少お時間を頂戴する場合がございます。)</p>
